

# Rent-shifting export subsidies with an integrated intermediate-good market

杉田洋一\*

一橋大学大学院経済学研究科後期博士課程

平成 15 年 7 月 31 日

## 報告要旨

近年の生産工程のグローバル化を受けて、寡占市場での貿易政策の理論分析にも、中間財貿易を取り入れる研究は数多く行われてきた。それらの多くは、中間財市場が国際的に分離され、最終財企業が外国の中間財市場から直接購入することが不可能な状況を仮定している。しかし近年盛んに行われている、企業の国際的な部品調達活動は、中間財市場がグローバルに統合されつつあることを示唆している。

そこで本研究は、統合された中間財市場が、最終財部門の貿易政策に対して持つインプリケーションについて考察を行う。具体的には、自国と外国の中間財企業が世界市場でクールノー競争を行い、自国と外国の最終財企業が第3国市場でクールノー競争を行うモデルを考え、自国の最終財への輸出補助金政策について分析する。

自国最終財企業への輸出補助金は、需要曲線があまり凸でない限り、中間財需要量を増加させて中間財価格を上昇させる。中間財価格の上昇に伴い「流出効果」と「費用上昇効果」という、二つの相反する効果が生じる。前者は、中間財価格の上昇によって補助金の一部が外国中間財企業に流出する効果であり、これは補助金による厚生増加を抑制する。後者は、中間財価格の上昇が外国企業の費用を上昇させ、その生産量を減少させる効果であり、これは自国企業の利潤を増加させる。

これら二つの効果の大きさは、最終財企業数に依存し、自国の最終財企業数が外国のそれよりも少ないならば、「費用上昇効果」が「流出効果」を上回ることが示される。すなわち、グローバルな中間財市場の存在によって、最終財部門における輸出補助金政策のレント奪取効果が強められるのである。

さらに、分離市場のケース及び中間財取引が行われないケースでの分析と比較することで、中間財貿易が輸出補助金政策を促進するかどうかは、中間財市場の分離統合に強く左右されることが示される。輸送費や部品規格の相違などの障壁により中間財の一物一価が妨げられるときには、「流出効果」が支配的に働き、中間財の輸入は輸出補助金政策による厚生増加を抑制する傾向を持つ。一方、中間財市場がグローバルに統合されるときには、輸出補助金政策のレント奪取効果は、「費用上昇効果」によって強められることになる。

---

\*E-mail: ed031004@srv.cc.hit-u.ac.jp